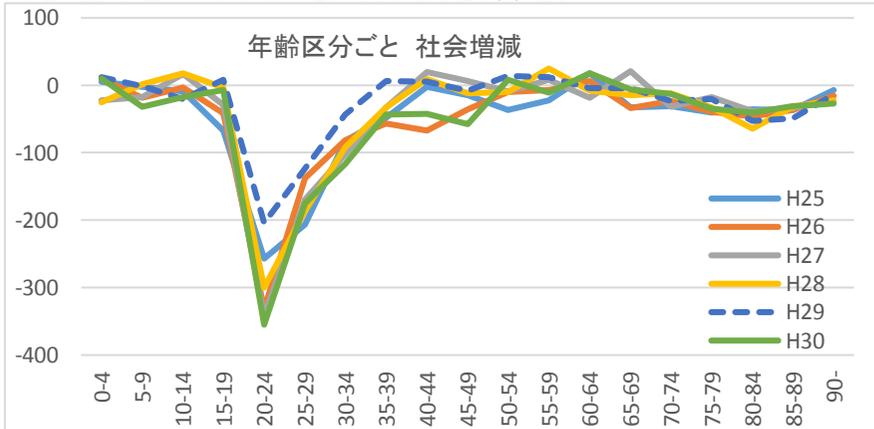


## 第1期の効果検証について

資料4(2)

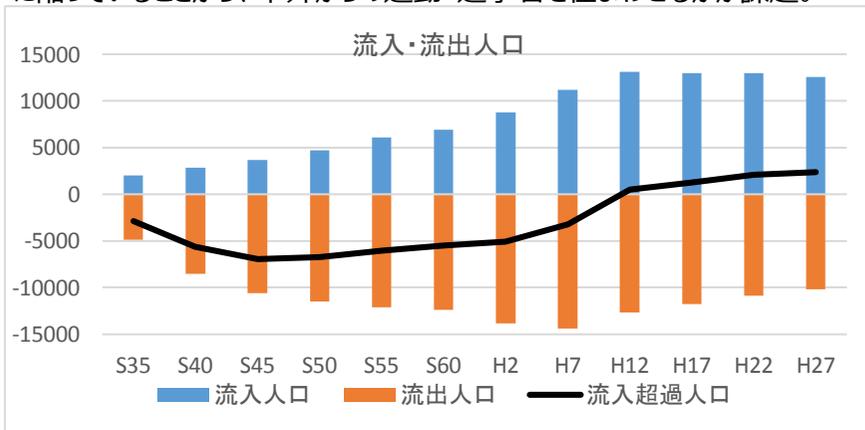
### 主な課題

- 1 転出超過の約8割は生産年齢人口であり、うち20～29歳の年齢層が約5割であるなど、若年層の人口流出を抑制することが課題。



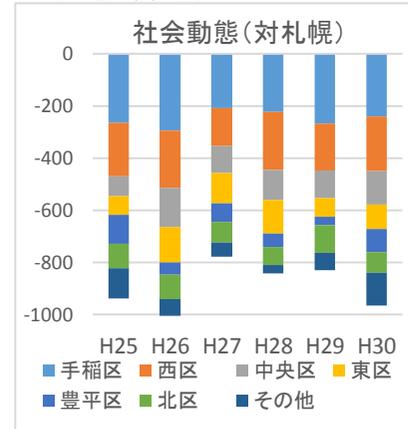
→ 20代前半を中心に若年層の流出は止まっておらず、H29を除き、ほぼ同様の傾向

- 3 当市の昼夜間人口比率は100%を超えており、平成22年には2098人の流入超過に陥っていることから、市外からの通勤・通学者を住まわせるかが課題。

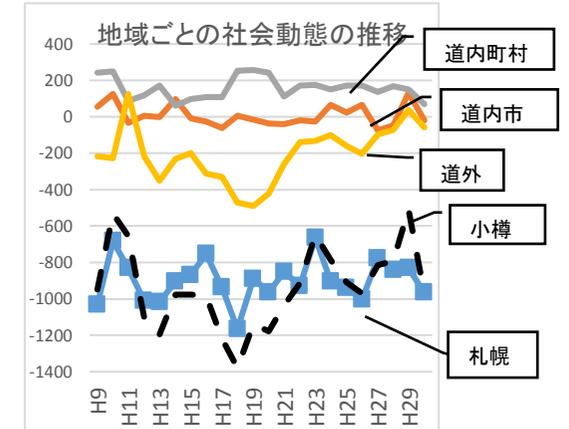


→ H27には2,369人まで流入超過が拡大。  
流出が減少しているため、小樽から札幌へ通勤していた方が札幌へ転出？

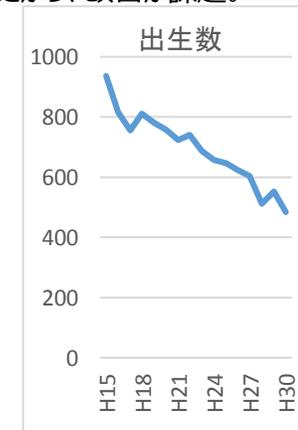
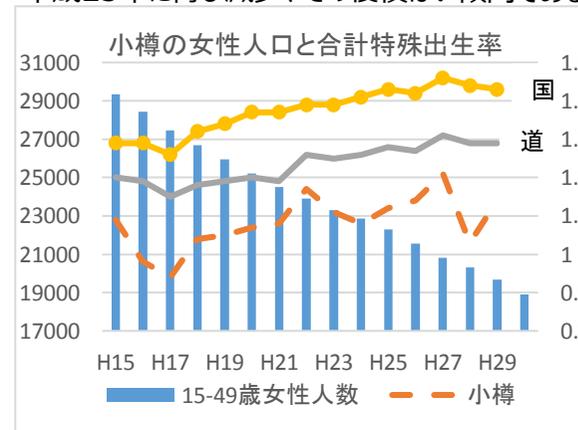
- 2 市外転出者の約5割が札幌市であり、隣接する手稲区や西区への転出を抑制することが課題。



→ 市外転出の5割が札幌の傾向は継続 (47%→48%→46%→48%→49%→48%)  
手稲区、西区で約半数を占める  
小樽市の社会動態は、ほぼ対札幌市との関係に連動



- 4 合計特殊出生率では、全国や北海道が回復傾向にある中で、当市においては平成23年に再び減少、その後横ばい傾向であることから、改善が課題。



→ 最近の合計特殊出生率はH17から増加傾向も、出生数は減少。  
出生率改善以上に女性人口の減少が影響。